

学 位 論 文 要 旨

氏 名 堀江 雅子

題 目 高等学校家庭科における協働型金融経済教育の教材開発と
その効果に関する研究

本研究は、高等学校家庭科における協働型金融経済教育の教材開発とその効果について、大きく3つ協働的な教材作成・開発・分析を行ってきた。

第1部では、この研究の背景となる学習指導要領の「消費生活・環境」の記述や高等学校公民科・家庭科の状況の分析、がどのように扱われてきたかをまとめたものである。

第1章は研究の導入として方向性を示した。

第2章では家庭科における「消費生活・環境」分野の学習指導要領での扱いの変遷について昭和22年発行の学習指導案試案から平成21年度発行の学習指導要領までをみた。

第3章では、特に平成30年告示の学習指導要領の改訂の詳細の内容とそれにかかわって成年年齢引き下げの影響についてまとめた。

第4章では、金融経済教育についての成り立ちと金経済教育の定義、それにかかわる先行研究の状況を明らかにし研究で明らかにすべき点を示した。

第5章では、平成30年告示の学習指導要領に示された協働の定義と教科横断的な視点について具体的な内容の確認をした。

第6章では、高等学校公民科・家庭科の教員を対象に2021年時点での金融経済教育についての認識についてアンケート調査し、分析して2021年時点の教員のもつ課題や行うべき方策を明らかにした。

第7章では高等学校家庭科及び公民科の教科書における「消費者教育・金融経済教育」の記述状況について内容をまとめ、その分析を行った。

第2部では「金融経済教育」について協働開発した教材の授業実践及びその授業効果についてまとめている。その内容は大きく3つに分けることができる。

第1章では、授業実践分析に先立ち、どのような意図が教材に盛り込まれたのかという点で、「人間発達」に基づいた教育という視点で生徒の自由記述から内的成長を分析するかについての章を置いた。

第2章からは高等学校家庭科における外部専門家との協働的な学習を図る教材開発及び実践について分析を行った。大学教員や弁護士といった外部専門家と高校教員が協働して「消費生活・環境」の1単元を通した授業案の実施及び分析をおこなった。その中で進学校での実践について情報活動と人間発達の関連をみたものである。情報活動のグループにより情報活動の「収集」と「活用」がともに消極的であるほど、現実把握度に効果が表れる結果となった。「収集消極・活用積極型」の生徒は、日常生活で自らの情報「収集」が少ない分、授業で教員からの情報により理解度が深まり達成度が高くなると考えられた。

第3章では、第2章で実践した授業内容について、タイプの異なる2校（普通高校・専門高校）を追加し、合計3校で同一教材を用いた場合の実践から分析を行った。普通科校と専門高校では学習効果が低いものがあったため、教材の改訂が必要になった。この課題については次の第4章に反映される形となった。

第4章は、特に新たに追加になった2校の生徒の状況に即した形に学習教材を修正し、それを用いた場合の授業実践を行い、それぞれの結果から学習効果を分析したものである。修正により、普通高校では学習効果が見られたが、専門高校では学習効果に差は見られず、さらなる改善が必要となった。

第5章は学習指導要領の改訂にともない新たに追加された「金融商品・投資教育」に焦点化し、大学教員と高校教員の協働で行う50分のオンライン授業として授業案及びその学習プリントの開発し、投資教育の内容を1時間で実践できる形のパッケージ化した。

第1節において、1校1クラスで授業実践し、学習効果を分析した。この結果、投資はこわいと捉える生徒が増え、知識が増えたからこそより切実に考えることが明らかとなった。

第2節では第1節の実践の報道により県下6校から依頼があり、より多い人数での学習効果を確認するべく6校の学校に勤務する家庭科教員と協働する形の授業実践を行い、その効果を分析した。そしてその授業実践の結果、契約や未成年者取消の理解は進んだ。しかし投資はやはり怖いと考える割合は高かった。投資などは高校段階から学ぶ必要があると考える割合が高かった。

第6章は、金融経済教育について「公民科」「家庭科」の教科横断的かつ協働的な授業を実施し、そのための教材作成と授業実践、分析を行ったものである。これにより、学校内での教員間の協働についての成果や課題、教科融合的な視点について明らかにした。

第7章では、2022年に学習指導要領が改訂導入されて1年となった時点での高等学校公民科・家庭科教員の金融経済教育についての認識等の変化について分析を行った。その結果金融経済教育の認知度は高まり、投資教育等を教えるのに自信をもつ教員もわずかに増加した。しかし協働については課題が残った。

そして第8章では学校教育における「金融経済教育」をキャリア教育にどう位置付けるかについても検討した。

以上の研究結果より、外部専門家の協働による「消費生活・環境」1単元での教材の学習効果は高く、人間発達を促すことが明らかとなった。また学校タイプ別に教材を作成することでより効果的に学習を進めることが可能となった。しかし学校の実態に即するよう、教員による分析は必要である。また新たに加わった金融商品、投資教育については、外部専門家との協働により、1時間のパッケージとして教材開発し、活用することができた。他教科との教科横断型の教材作成は複眼的な視点からの学習を促す結果となった。このような教材開発及び分析はこれからの高等学校家庭科における金融経済教育充実の一助となるといえる。